

株主通信



双日株式会社

証券コード：2768

当期純利益(当社株主帰属)

2020年3月期

608 億円



2019年3月期

704 億円

前期比

13.6%down

当期純利益は前期比96億円減益の608億円となりました。

2021年3月期見通し

400 億円

新型コロナウイルス感染症の影響が2020年6月末まで継続する仮定で試算しています。

☞P3 財務ハイライト

将来の成長に向けた新規投融資

☞P6~7トピックス(新しい取り組みのご紹介)

2020年3月期

810 億円

引き続き、投融資案件による継続的な成長に向けた取り組みを進めます。



2020年3月期 配当

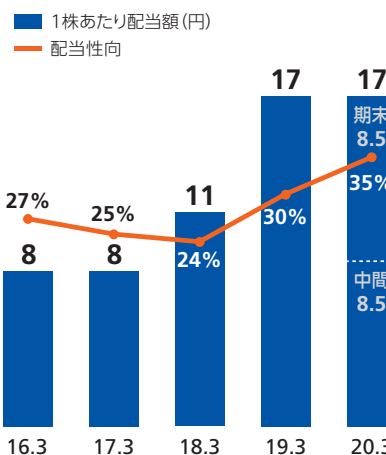
期末配当
(前年同期比1.0円減)

8.5 円

年間配当
(前期同額)

17.0 円

2020年3月期の期末配当は、1株あたり8.5円とさせていただきます。



特集

「中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~」

“着実な成長の実現”を支える

キーワードでわかる!

双日の医療インフラ事業

☞P4~5 特集

4領域で医療インフラ事業を推進

病院PPP事業

トルコで日本企業が参画する史上最大の病院PPPを展開中

医療周辺サービス事業

画像診断や滅菌などの周辺領域で拡張性あるビジネスを推進



医療プラットフォーム事業

クリニックチェーンなどへの投資でプライマリケアの拡充に寄与

ヘルスケア新技術

次世代技術を保有するスタートアップへの出資によるシナジー拡大

社長メッセージ

企業の真価が問われる危機の時代 全力で新しい挑戦を 続けてまいります

代表取締役社長 藤本 昌義



株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルスに罹患された方々や困難な状況におられる皆さまの一日も早いご回復と、事態の収束を心よりお祈りいたします。

経験したことのない 事業環境激変の1年

双日グループは、「中期経営計画2020～Commitment to Growth～」のもと、保有資産の価値拡大とともに、規律ある投融資の実行を継続することにより、着実な成長の実現を図ってまいりました。

その2年目にあたる2020年3月期を振り返ると、米中貿易摩擦や中国経済成長の鈍化、Brexitの迷走、中東情勢などにより世界経済が減速し、極めて厳しい1年となりました。さらに、年明け以降の新型コロナウイルスによるパンデミック発生は、これまでに経験したことのない規模とスピードで各国経済に影響を与えています。

このような事業環境のなか、化学、鉄鋼関係など素材関連の低調、自動車、肥料事業の苦戦もあり、第3四半期決算公表時には、通期見通しを720億円から660億円へ下方修正し、徹底的なコスト見直しや資産入替を進めてきました。しかし、期末における急激な市況価格下落による減損などにより、最終的な通期業績は、連結当期純利益(当社株主帰属)が前期比96億円減少の608億円、ROAは2.7%、ROEは10.2%となりました。利益分配につきま

しては、連結配当性向30%程度という基本方針のもと、1株あたりの年間配当を17円とさせていただきます。

予断を許さない状況下でも 着実な成長を目指す取り組みを継続

新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、各国政府がさまざまな対策を打ち出し早期収束に努めていますが、現時点で収束時期を予測するのは困難といわざるを得ません。全世界でみられる外出自粛・禁止、操業停止などの影響を受け、当社事業においても、自動車関連や素材関連、リテール分野など、一部で事業活動に停止や遅れが生じています。

2021年3月期の業績見通しについては、4月30日に連結当期純利益(当社株主帰属)を400億円と公表いたしました。なお、これは新型コロナウイルス感染拡大に伴い、人や物の移動について強い制限のある状況が2020年6月末まで継続するという仮定での試算です。厳しく、不確実性の高い1年になると思いますが、当社は今までも経営統合、リーマンショックと荒波を越えて、そのなかで財務基盤を盤石なものにしていく努力を積み重ねてまいりました。

残念ながら中期経営計画策定当初に掲げた利益目標には届きませんが、徹底的なコスト削減や損失回避、軽減に努める一方で、着実な成長に向けた手綱を緩めることなく優良資産の積み上げ、ビジネス環境の変化・変革を見据えた新たなビ

ジネスへのチャレンジ、それを実現する発想力と対応力を持った人材の育成に取り組んでまいります。

人びとの価値観も消費動向も 大きく変化していく時代に

現在、世界は新型コロナウイルスの感染拡大という、未曾有の危機に直面しています。しかしこのような状況だからこそ、多様な機能、ノウハウ、人的ネットワークを活かしてさまざまな価値を社会に提供していく総合商社としての存在価値を発揮する時だと思っております。

今回の新型コロナウイルスとの戦いを通じて、人びとの価値観も大きく変わっていくでしょう。働き方ひとつとってもテレワークやビデオ会議が普及するほか、さまざまな職場、工場、生活においてデジタルトランスフォーメーションが急速に進むことが予想されます。ビジネスや生活のスタイルが大きく変わり、ひいては、社会の消費動向そのものが変化する可能性を秘めているのではないのでしょうか。

双日グループは今までも、目まぐるしい変化に対応しながら、独自の機能や強みを培ってまいりました。今回も全社一丸となってこの危機を乗り越えるとともに、変化をチャンスととらえ、新しい時代に向けた企業価値向上に全力で努めていく所存です。株主の皆さまにおかれましては、これからの我々の挑戦に変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト (2020年3月期)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/> 両日 決算 検索

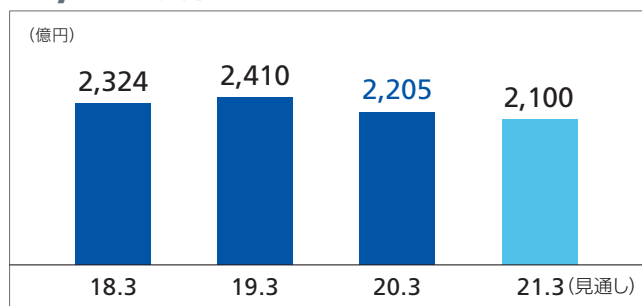
POINT 1 米中貿易摩擦や中国経済成長の鈍化による世界経済減速の影響、また、新型コロナウイルス感染症による環境激変を受け、当期純利益(当社株主帰属)は前期比96億円減益の608億円となりました。

POINT 2 自己資本は、為替や株価の変動にくわえ、自己株式の取得により前期末比391億円減少の5,791億円となりました。ネットDERは1.06倍と安定した財務基盤を維持しています。

POINT 3 2021年3月期の当期純利益見通しは、人や物の移動に強い制限のある状況が2020年6月末まで継続するという仮定で試算した影響額と、赤字低効率事業の見直しなどの構造改革費用を織り込み、400億円としました。

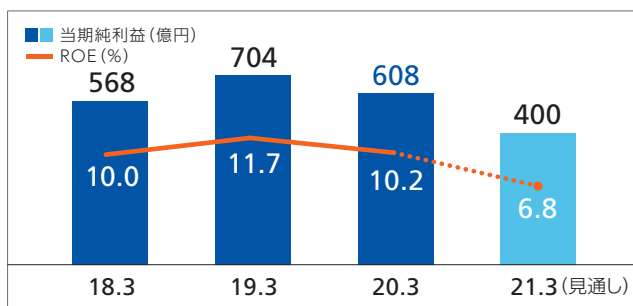
売上総利益

2,205億円 205億円減



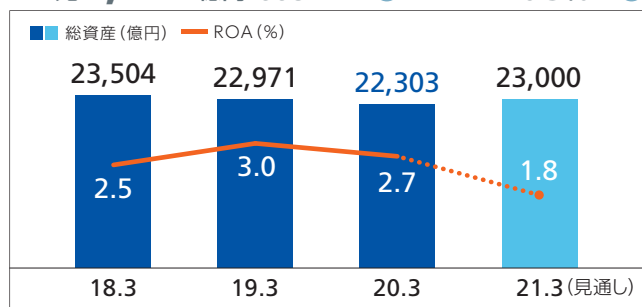
当期純利益(当社株主帰属)/ROE※1

当期純利益 608億円 96億円減 ROE 10.2% 1.5%減



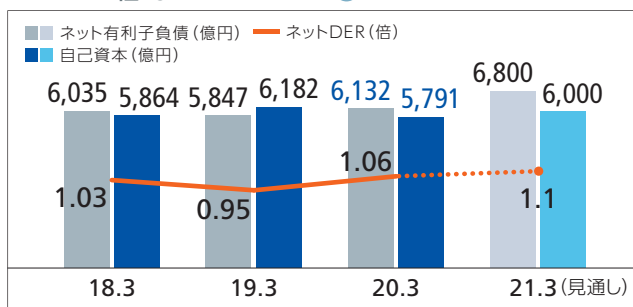
総資産/ROA※2

総資産 2兆2,303億円 668億円減 ROA 2.7% 0.3%減



ネット有利子負債/自己資本/ネットDER※3

ネットDER 1.06倍 0.11ポイント悪化



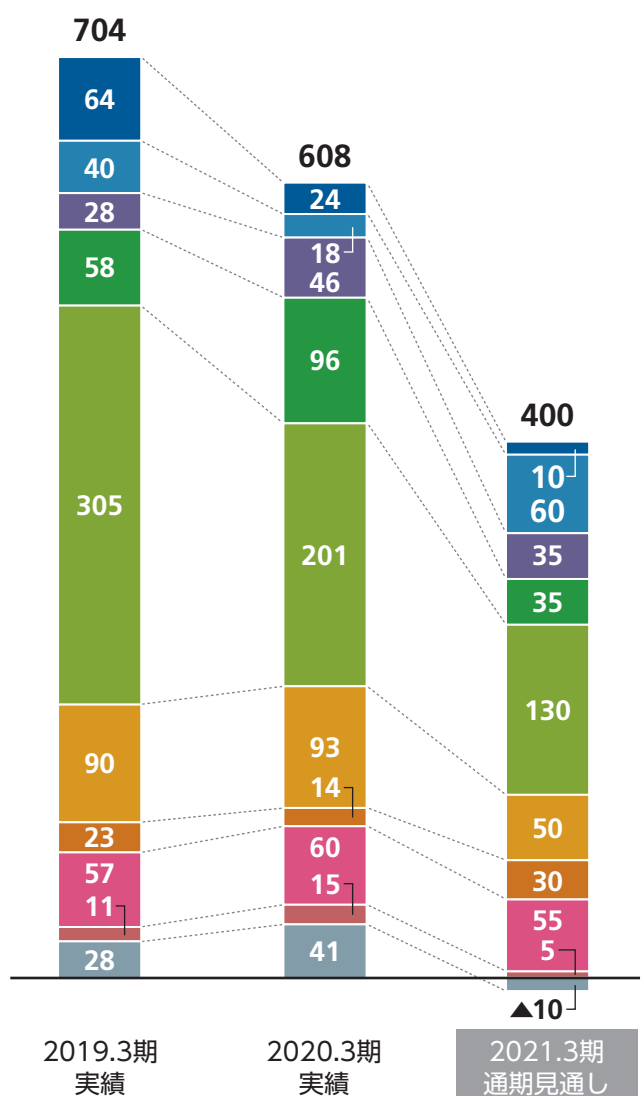
語句説明

※1 ROE: 株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本

※2 ROA: 総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産

※3 ネットDER: 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

セグメント別(営業本部別) 当期純利益(当社株主帰属) (億円)



- 自動車本部**
 前期における自動車関連会社の売却や海外自動車関連会社の販売減少等により減益となりました。2021年3月期は、需要減少や一部営業停止による車両販売、出荷の停滞等が継続する見込みです。
- 航空産業・交通プロジェクト本部**
 前期の航空機機体売却の反動や保有船舶の減損計上等により減益となりました。2021年3月期は、前期期ずれした航空機関連事業の大口案件の織り込みや、保有船舶の減損の反動等により増益を見込みます。
- 機械・医療インフラ本部**
 医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益となりました。2021年3月期は、産業機械取引や国内外関係会社等における国内外の需要減退により減益を見込みます。
- エネルギー・社会インフラ本部**
 期末の石油権益の減損がありました。発電事業の資産入替や在米事業会社の税制緩和により増益となりました。2021年3月期は、油価下落や前期の資産入替の反動等により減益を見込んでいます。
- 金属・資源本部**
 海外石炭事業の販売価格下落等により減益となりました。2021年3月期は、鉄鋼需要の減退や石炭市況の低迷に加え、前期の海外石炭権益の売却により減益を見込みます。
- 化学本部**
 概ね横ばいとなりました。2021年3月期は、化学品市況の悪化や取扱数量減少により大幅な減益を見込んでいます。
- 食料・アグリビジネス本部**
 国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び需要低迷に伴う販売数量減少により減益となりました。2021年3月期においては、海外肥料事業の低迷は継続するものの、前期の一過性損失の反動により増益を見込みます。
- リテール・生活産業本部**
 概ね横ばいとなりました。2021年3月期は、商業施設の一部営業停止、繊維関連事業の需要減退を見込むものの、国内外子会社の収益積み上げを図ります。
- 産業基盤・都市開発本部**
 海外工業団地の引き渡し増加等により増益となりました。2021年3月期は、海外工業団地や国内販売用不動産の引き渡し減少により減益を見込んでいます。

特集

「中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~」 “着実な成長の実現”を支える

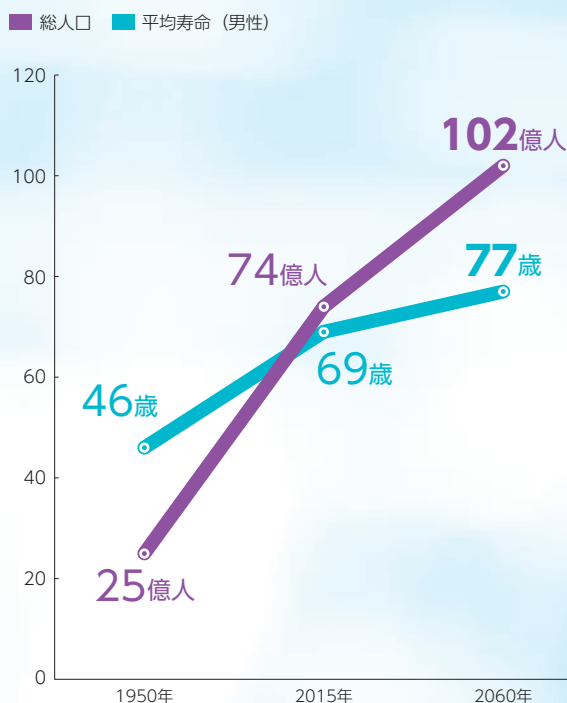
キーワードで
わかる!

医療関連ビジネスの拡充を通じて、健康で豊かな社会の実現

医療インフラビジネス — 21世紀の成長産業

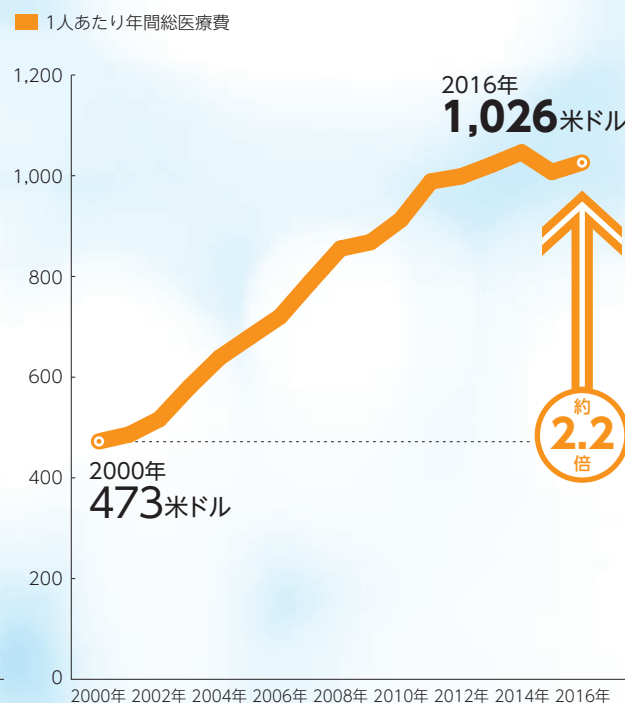
2019年の国連の調査・推計によると、1950年に25億人であった世界の総人口は2015年には70億人を超え、2060年には100億人を突破すると予測されています。同時に、医療技術の進化や普及により、平均寿命(男性)も77歳に延伸するとみられています。一方、新興国ではめざましい経済発展と生活水準の向上を背景に医療サービスに対するニーズが急速に増大し、疾病構造も変化しています。人口の増加と医療ニーズの拡大・変化を考えると、医療インフラ関連事業はさらなる伸長が期待できる21世紀の「成長産業」と言えるでしょう。双日は医療インフラ事業部を中核として多彩な医療関連事業を推進し、健康で豊かな社会の実現に貢献しています。

全世界人口・平均寿命 推移



出典:内閣府「令和元年版高齢社会白書」より当社作成

全世界1人あたりの年間総医療費 推移



出典:世界銀行「DataBank」より当社作成

4領域で医療インフラ事業を推進

双日は病院PPP事業、医療周辺サービス事業、医療

病院PPP事業

トルコで日本企業が参画する
史上最大の病院PPPを展開中

PPP (Public Private Partnership: 官民連携) とは、公共団体と民間企業が連携して公共サービスを提供するスキームで、非効率に陥りがちな公共サービスに民間の活力を注入する事業構築手法として近年、さまざまな分野に浸透しています。

双日は現在、トルコのゼネコンであるルネサンスとともに、イスタンブールのバシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院の建設や運営管理、医療関連サービスに参画。同病院はトルコ最大級の病院で、2020年5月完工・開院の本プロジェクトは日本企業が参画する病院PPPとして過去最大のものとなっています。また、2020年4月以降は一部施設を開放し、新型コロナウイルス感染者の受け入れを開始しました。今後は、本件で確立した病院PPPの収益モデルを、医療先進国はもとより、東南アジア、中近東、中南米など医療ニーズの今後の拡大が見込まれる諸地域に横展開し、現地の医療インフラの高度化に注力していく方針です。



医療周辺サービス事業

画像診断や滅菌などの周辺領域で
拡張性あるビジネスを推進

医療には直接の治療行為以外に、画像診断、リハビリテーション、医療情報システム管理など、さまざまな「周辺サービス」が存在します。双日は医療周辺サービスの機能獲得に注力するとともに、病院PPPとも連動した拡張性のあるビジネス展開を進めています。たとえばトルコのバシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院では、画像診断、検体ラボ、滅菌・消毒、リハビリテーションなどのサービスが民間所掌となっており、双日とルネサンスの合弁会社が長期請負で業務を遂行する計画です。双日は今後も各種周辺サービスへの参画を通じて医療・医薬における知見・ノウハウの蓄積に努め、医療インフラ事業の進化を確実なものとしていく方針です。



医療インフラ事業部
事業開発第一課
長淵 春暉

担当者より

バシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院は、病床数2,682を誇る、トルコで最大規模の病院PPP案件です。トルコ国民の健康に大いに貢献できるプロジェクトである、という自負を持ちながら日々業務に取り組んでいます。事業期間が20年を超える長期的なプロジェクトですが、最後までプロジェクトが安定的に稼働するための素地を作ることができるか、完工・開院直後のいまこそ勝負の時ととらえ、日々まい進しています。また、当プロジェクトで得たノウハウをここで完結させず、当部はこれをモデルケースとしてPPP案件の地域的展開、さらには医療周辺サービス事業への展開を積極的に狙ってまいります。

双日の医療インフラ事業

現に貢献します

医療インフラ事業において 双日が提供する価値と機能

双日は、2017年4月に医療分野における社内での取り組みを集約し、医療インフラ専門部隊を新設することで、同分野での取り組み体制を強化してきました。インフラ分野で培ってきた事業パートナーとの強固なネットワークを基盤に、医療分野における専門性を高めるとともに、事業の幅出しを推進しています。

双日の提供価値は、業界屈指の組織体制と豊かな知見・ノウハウの融合により、アジアを中心に世界各地で先進的な医療インフラを構築し、人びとのQOL(生活の質)向上に寄与していること。双日は今後も、医療アクセスの一層の向上や高度な医療サービスによる健康寿命の延伸など、現代医療が抱える諸課題に最善のソリューションを提案していきます。

当社が提供する機能

国内外の医療分野、インフラ分野それぞれの取り組みを通じて獲得したノウハウを集約した案件組成

事業パートナーとの強固なネットワークと、当社が積み重ねてきたノウハウの融合による事業運営

さらに強化・検討したい分野(成長戦略)

- ・日本が強みを持つ高度医療ニーズの高まり
- ・新興国での国民皆保険制度の普及・浸透
- ・日本政府の制度的なバックアップ

- ・市場成長の著しいアジアへの展開
- ・医療の質を支える効率的な施設運営と院内ロジスティクスへの取り組み
- ・社会・公益事業へのPPPスキームの横展開

社会に還元する価値

- 医療アクセスの向上
- 高度な医療サービスによる健康寿命の延伸
- 民間の知恵を結集し、効率的サービスを提供

共通価値

質の高い
医療インフラの提供による
人びとの生活の質の向上

当社が得る価値

- 病院施設運営事業からの安定収益
- 関連インフラの提供、医薬品調達サービスなどの周辺領域への参画機会増加

プラットフォーム事業、ヘルスケア新技術の4領域で、医療インフラ事業を推進しています

医療プラットフォーム事業

クリニックチェーンなどへの投資でプライマリケアの拡充に寄与

多様化する医療ニーズに対して医療施設やサービスは数多く存在しています。大病院での治療を行う高度医療に対し、家族や地域という身近な枠組みで、「かかりつけ医」が健康相談や総合診療を行い、必要な時は専門医療機関を紹介する、プライマリケア(一次医療)の拡充が進んでいます。

双日は、各国の地域医療で重要な役割を担うクリニックチェーン、遠隔医療やみまもり事業などへの資本参画によって、運営ノウハウと顧客基盤(医療プラットフォーム)を獲得し、先進国ならびに新興国の医療体制の高度化に寄与することを目指しています。

ヘルスケア新技術

次世代技術を保有するスタートアップへの 出資によるシナジー拡大

医療プラットフォーム事業と並び、プライマリケア領域におけるもうひとつの柱が、ヘルスケア新技術に係わる取り組みです。日進月歩で技術進化が続くヘルスケアの世界では、欧米や日本をはじめとする世界中のスタートアップが日々、ICTやAIを活用した独創的な技術やサービスを開発し、世の中に革新的なソリューションを創出しています。双日は次世代のヘルスケア産業に新たな価値観を生み出すスタートアップに投資し、病院PPP事業や医療周辺サービス事業、医療プラットフォーム事業とのシナジー拡大を図っています。2019年1月に双日が米国デラウェア州で設立したコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)はすでに、AIを活用して診断支援を行う米国のセンスリー社や、がんの放射線増感剤を手がける日本のコルタック社に出資。また、CVCとは別に当社より在宅・遠隔医療システムを提供するシンガポールのTetsuyu Healthcare社に出資し、世界レベルでヘルスケアの進展に貢献しています。

医療インフラ事業部
事業開発第二課
伊勢 葉月



担当者より

新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、これまでのライフスタイルにもさまざまな変革をもたらしています。医療・ヘルスケア分野においても技術革新とデジタル化が強く推し進められています。医療インフラ事業部では、患者と医師が対面せずとも質の高い治療を提供できる遠隔医療や、人びとの健康増進を促すサービスなどの実現に向けて、新技術のさらなる発掘を目指しています。当社の役割は、知見とネットワークを活かし、世界中のさまざまな新技術を組み合わせることで、社会により良いソリューションを提供することだと考えています。目まぐるしく変化する世の中で、最先端技術に関わり、若手のうちから「何が世の中に求められているのか」を日々思索できる仕事に使命感とやりがいを感じています。

トピックス (2019年10月~2020年3月発表ニュースリリースより)

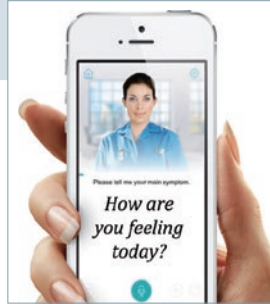
詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/news/> 双日 ニュースリリース 検索

当社の新しい取り組みをご紹介します

※()内の年月はニュースリリースなど発表年月日です。

米州

AIで診断支援を行う
米国のヘルスケア
スタートアップ企業に出資
(2019年11月5日発表)



Americas

Asia & Oceania

アジア・大洋州

ミャンマーで
通信インフラ事業に参画
(2019年11月15日発表)



ミャンマーの通信塔

担当者
より一言

Industry4.0/Society5.0時代の到来に伴い、爆発的に増大するデータ量を支える通信タワー事業に参画します。生活に不可欠な「電波のつながりやすい環境」を提供することで、ミャンマーの発展に貢献していきます。



社会インフラ開発室 ICTインフラ事業課
矢口 翼(左)

ミャンマーで基幹通信網の
増強プロジェクトを受注
(2019年11月20日発表)



契約調印式にて

ESGインフォメーション

地域社会とともに発展・成長を実現しています

双日グループでは、企業理念の実現に向け、将来にわたり「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の「2つの価値」を創造し続けるため、中長期的に取り組む6つのサステナビリティ※1重要課題(マテリアリティ)を設定しています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

環境

人権

資源

地域社会

人材

ガバナンス

また、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組みを実践するため、中期経営計画2020期間中に推進する「サステナビリティ目標」を定めています。本号では、サステナビリティ重要課題のひとつである「地域社会」に関する「サステナビリティ目標」をその取り組み方針と併せてご紹介します。



新興国と共に成長を図る事業の推進

交通・輸送
インフラ

受託した空港の運営事業において、円滑な施設運営に努めるとともに、空港利用者の満足度向上を図ります。新興国を中心に鉄道の敷設や車両メンテナンス事業によりCO₂削減につながるモーダルシフト※2や地域の経済成長の促進を図ります。

医療インフラ

トルコでの病院運営の確実な実行、および将来的には医療インフラの向上が求められている他国での事業展開を目指します。

都市インフラ

新興国における工業団地の開発・運営事業など、企業の事業活動の土台となるインフラの整備により、企業の海外進出促進や事業国における地域経済・産業の発展を促進します。



インド鉄道事業



海外工業団地

※1 サステナビリティ: Sustainabilityの日本語(カタカナ)表記。「持続可能性」のこと。

※2 モーダルシフト: トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

日本

日本企業初の「ISO37001認証」を取得
(2019年11月15日発表)

ダイバーシティに対応した
住宅・宿泊事業を展開する
レジデンストーキョーに出資
(2019年11月21日発表)

Japan

日本発の「がん放射線増感剤」開発会社に出資
(2019年12月13日発表)

三次元形状測定大手のXTIAに出資
(2020年2月21日発表)

「健康経営優良法人～ホワイト500～」
に2年連続で認定
(2020年3月4日発表)



「なでしこ銘柄2020」に4年連続で選定
(2020年3月4日発表)



インド最大の
モバイルアプリによる
事前予約型バスサービスに
資本参画

(2020年2月27日発表)



ベトナムで農業プラットフォームを展開する
スタートアップ企業に出資
(2020年2月27日発表)



スマート農業プラットフォーム構築のイメージ

担当者
より一言

インドでバスサービスを提供するスタートアップへの出資を完了しました。同国の公共交通機関は多くの課題を抱えており、エアコン完備かつ座席予約のバスサービスへの需要は極めて大きいと感じます。当事業は慢性的な交通渋滞の緩和と大気汚染の低減に寄与すると期待されており、同社はすでに圧倒的な市場シェアを獲得しています。今後もITを活かしたモビリティ事業を推進します。



自動車第一部 第一課
佐々木 雄大 (中央)

担当者
より一言

社会全体にSDGsの考え方が浸透しつつありますが、今回の出資はまさにベトナムの社会課題をビジネスで解決する取り組みであると感じています。現在は実証実験を行いながら、ベトナムの農業生産性をデジタル技術の駆使によっていかに上げていくことができるか、現実と理想の狭間で日々格闘しています。



ベトナム事業推進室
ベトナム事業推進課
山本 智史

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/csr/> 双日 サステナビリティ 検索



先進国の課題解決に繋がる事業の推進

社会課題を解決する取り組み 日本をはじめとする各先進国での環境・社会課題に対し、そのソリューションとなる事業の構築と拡大に取り組みます。

保育所運営事業～女性活躍推進を支援～

双日グループでは、東京都内を中心に保育所を展開しています。

昨今の女性の就労率の上昇などに伴い、待機児童の増加が特に首都圏で深刻な社会問題となっているなか、保護者が安心して子育てと社会活動とを両立させながら活躍できる社会の実現と、未来を担う子どもたちが健やかに成長できる社会の創造に寄与しています。



新興国における社会貢献活動の実施

社会貢献活動の基本的考え方に則り、国内外の既存活動の見直し、および新たな活動の組成に取り組みます。

ベトナムにおける教育支援(奨学金プログラム)～国際的な社会貢献活動～

双日グループでは、ベトナム南部に位置するドンナイ省、北部のハノイ市、中部のダナン市において奨学金プログラムを実施しており、成績優秀な小・中・高校生を対象に毎年奨学金を給付しています。

経済成長著しいベトナムにおいても未だ経済格差は大きく、両親が企業勤務者であっても、その賃金は政府が定める最低賃金もしくはそれに近い低賃金であるケースも稀ではなく、やむを得ず就学を諦める学生が多くいます。一方、政府は「ベトナムを早期に近代的な工業国にする」という目標を掲げ、高度な戦略産業の誘致により工業化を促進する方針であり、それら産業の持続的成長を支える人材育成が急がれています。

双日グループの各事業は勿論のこと、ベトナムの各産業の持続的成長を担う人材の育成は双日にとっても必要不可欠であり、その育成に貢献していくことが、双日が目指す地域社会とともに発展する事業の推進につながると考えています。



2018年度 ダナン市での奨学金授与式

福岡 個人株主懇談会レポート

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/> 双日 株主懇談会 検索

2020年1月に福岡県福岡市において個人株主さまとの懇談会を開催し、約60名の株主さまにご来場いただきました。

社長より中期経営計画2020の進捗や当社の価値創造モデルなどについて説明した後、株主の皆さまとの意見交換を行いました。



(左) 代表取締役社長 CEO (右) 代表取締役副社長 CFO
藤本 昌義 田中 精一

ご案内

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、従来個人株主さま向けに大阪、名古屋、福岡などで開催してきた説明会/懇談会は見送りとさせていただきます。代わりに、インターネットを活用した企画を検討していますので、準備が整い次第ご案内します。

株主さまとの対話の内容の一部をご紹介します。

Q 藤本社長は、ベネズエラで自動車組立製造会社の社長として、大きな決断を迫られた経験、苦労してきた経験を通して、どのようなものを得られたのですか。

社長の決断は誰かに委ねることはできない、自分で決めなければいけないということがどれだけ大変なことわかりました。そして人を信用することを学びました。当時のチャベス政権下で労働者による工場乗っ取りが起き、交渉相手である大臣を信用して良いのかどうか、という判断を迫られる場面がありました。この人は信じられるとの自分の判断を信じた結果、労働省は約束を守ってくれて、無事に工場を再開することができました。

Q 双日として今後5Gにどのように対応していくのですか。

5Gによって大きく変わる自動車の世界で、今後、自動運転の技術はもっと進むと考えており、自動運転を利用したスマートシティの実験をインドネシアで実施することを考えています。また、医療分野では、5Gによって通信速度が速くなることで、映像を見ながら的確な遠隔手術ができるような時代もやってくるでしょう。そういった映像を転送するような技術に対しての投資も考えています。この分野は今後さまざまな新しいアイデアにより変化が起これるので、それに対応できる体制を整え、発想の力で事業化していく考えです。

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

▶アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード ●●●●●●

いいかぶ

検索

空メールにより URL 自動返信 → kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能の付いた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード:2768)

電子公告により行います。

公告掲載URL <https://www.sojitz.com/jp/>

*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	199,481名

配当金お支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部



0120-232-711 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日
9:00 ~ 17:00

会社情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名(英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)	
設立	2003年4月1日	
資本金	160,339百万円	
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	
電話	03-6871-5000	
従業員数	単体: 2,460名	連結: 18,839名
拠点数	国内: 6 (本社、支社、支店)	海外: 81 (現地法人、駐在員事務所等)
ホームページ	https://www.sojitz.com/	

役員 (2020年6月18日現在)

代表取締役社長	藤本 昌義	(ふじもと まさよし)
代表取締役副社長執行役員	田中 精一	(たなか せいいち)
代表取締役副社長執行役員	平井 龍太郎	(ひらい りゅうたろう)
取締役専務執行役員	後藤 政郎	(ごとう まさお)
取締役(非常勤)	内藤 加代子	(ないとう かよこ)
	大塚 紀男	(おおつか のりお)
	齋木 尚子	(さいき なおこ)
常勤監査役	濱塚 純一	(はまつか じゅんいち)
	櫛引 雅亮	(くしびき まさあき)
監査役(非常勤)	八木 和則	(やぎ かずのり)
	神林 比洋雄	(かんばんやし ひよお)
	長沢 美智子	(ながさわ みちこ)

将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。